

四半期報告書

(第72期第3四半期)

株式会社 **シカムコ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

| | 頁 |
|--------------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 2 |
| 第2 【事業の状況】 | 3 |
| 1 【事業等のリスク】 | 3 |
| 2 【経営上の重要な契約等】 | 3 |
| 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 3 |
| 第3 【提出会社の状況】 | 6 |
| 1 【株式等の状況】 | 6 |
| 2 【役員の状況】 | 7 |
| 第4 【経理の状況】 | 8 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 9 |
| 2 【その他】 | 17 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 18 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ジャムコ

【英訳名】 JAMCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 田 修

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【電話番号】 (0422)-31-6114

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大 倉 敏 治

【最寄りの連絡場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【電話番号】 (0422)-31-6114

【事務連絡者氏名】 経理部長 西 宮 和 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第71期 第3四半期 連結累計期間 | 第72期 第3四半期 連結累計期間 | 第71期 | |
|-----------------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| | | | 自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日 | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 27,393,140 | 36,394,745 | 42,942,726 | |
| 経常利益又は経常損失(△) (千円) | △871,222 | △447,849 | 1,510,551 | |
| 当期純利益又は 四半期純損失(△) (千円) | △547,989 | △526,038 | 192,498 | |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | △903,709 | △731,263 | △130,935 | |
| 純資産額 (千円) | 14,871,745 | 14,755,574 | 15,570,948 | |
| 総資産額 (千円) | 59,028,285 | 57,591,385 | 57,571,098 | |
| 1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円) | △20.42 | △19.61 | 7.17 | |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — | |
| 自己資本比率 (%) | 24.2 | 24.8 | 26.2 | |

| 回次 | 第71期 第3四半期 連結会計期間 | 第72期 第3四半期 連結会計期間 | 第71期 | |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | | 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日 | 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 0.44 | 28.16 | | |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第71期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当グループは第1四半期連結累計期間に内装品事業において、JAMCOPHILIPPINES INC. を設立し、連結子会社と致しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間は、新興国の中心的存在である中国の景気減速、日本における東日本大震災によるマイナス成長、米国景気の下振れ懸念、欧州債務問題などを背景として先進諸国の経済は弱含みで推移し景気は停滞しました。又、こうした世界の経済状況を背景に、円相場は10月31日に米ドルに対して史上最高値を更新した後も依然として円高基調が続いており、輸出売上高比率の高い当社にとっては厳しい状況が続きました。

航空輸送業界では、競争激化や原油高などの影響により経営環境が依然として厳しいなか、米国大手の経営破綻など一部の航空会社では経営悪化が進む一方、アジア・中東の大手航空会社や積極拡大を目指すロー・コスト・キャリア（LCC）の業績は総じて好調に推移し、新型機種を大量に発注する航空会社も散見されました。こうした需要を受け、大手機体メーカーのボーイングやエアバスの受注残機数は前年同四半期に比べ大幅に増加するとともに、生産機数も増加に転じるなどで業績は好調で、更なる増産に向けた取り組みを進めています。最新鋭機ボーイング787は、9月26日の初号機を含めて12月末までに3機が全日本空輸㈱に引渡され、世界に先駆けて定期路線に就航しました。

こうしたなか当社では、内装品事業においては、為替相場が期初から円高で推移したことによる売上高の目減りはあったものの、ボーイング787関係内装品の出荷が本格化したことやJAMCO AMERICA, INC.の受注増などにより前年同四半期と比べ売上高が増加し、又、従来取組んできた円高対策などを含めた種々のコスト削減策の効果により、利益面においても前年同四半期に対して改善しました。機器製造事業では、防衛関係部品の受注回復により前年同四半期と比べ収益が増加しました。整備事業では、震災の影響を受けた仙台整備工場が操業停止を余儀なくされましたが、工場復旧に尽力し10月半ばに操業を再開しました。しかし受注減の影響は残り、引き続き顧客先での出張整備や人員の配置転換などで操業度確保に努めておりますが、前年同四半期と比べ収益は大きく減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高 36,394 百万円（前年同四半期比 9,001 百万円増）、営業利益 137百万円（前年同四半期は、営業損失 95百万円）、経常損失 447百万円（前年同四半期は、経常損失 871百万円）、四半期純損失 526百万円（前年同四半期は、四半期純損失 547百万円）となりました。

なお、法人税法改正と復興財源確保法が、平成23年12月2日付で公布されたことに伴い、平成24年3月期第3四半期連結累計期間において、繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩しにより法人税等調整額が298百万円増加しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、ボーイング787関係製品の出荷が本格化し、又、JAMCO AMERICA, INC. の受注増などにより前年同四半期より売上高が大きく増加しました。又、スペアパーツ販売の減少や円高などの減益要因はあったものの、従来取組んできた円高対策を含めた種々のコスト削減策の効果が徐々に現れ、利益面においても前年同四半期と比べ改善しました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 28,153百万円（前年同四半期比 9,782百万円増）、経常損失 100百万円（前年同四半期は、経常損失 727百万円）となりました。

なお、当事業では、将来の増産と円高への対応を目的に内装品部品製造等の生産委託先としてフィリピンに、連結子会社JAMCOPHILIPPINES INC. を平成23年6月に設立するとともに、その他の関連会社を含めたサプライチェーンの効率化をはじめ、更なるコスト・ダウン策を推し進めております。

[航空機器等製造関連]

当事業では、防衛関係部品の受注が回復したことに加え、炭素繊維構造部材（ADP）及び民間航空機エンジン部品の生産量が7月以降増加しており、収益は前年同四半期を上回りました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 4,020百万円（前年同四半期比 1,059百万円増）、経常利益 118百万円（前年同四半期は、経常損失 307百万円）となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、機体整備の中核工場である仙台整備工場が震災により操業停止を余儀なくされていましたが、施設の復旧工事及び整備用機材の調達など、工場再開の準備を進め10月半ばに操業を再開しました。操業停止による作業量の減少に対して、人員の再配置や一部の生産現場を装備品整備の他工場へ移管するなどの対策を講じるとともに、顧客先での出張作業を行うなど作業量の確保に努めましたが、収益は厳しいものとなりました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 4,220百万円（前年同四半期比 1,839百万円減）、経常損失 480百万円（前年同四半期は、経常利益 154百万円）となりました。

[その他]

その他の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。又、㈱ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。いずれもセグメント間の内部取引が中心で、順調に事業を進めることができました。

この結果、その他の区分では、売上高 0百万円（前年同四半期は 0百万円）、経常利益 13百万円（前年同四半期比 4百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産合計は、受取手形及び売掛金の増加（242百万円増）、原材料及び貯蔵品の増加（778百万円増）、その他流動資産の増加（331百万円増）等がありましたが、現金及び預金の減少（851百万円減）、仕掛品の減少（887百万円減）等により前連結会計年度末に比べ210百万円減少し、44,812百万円となりました。又、固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ230百万円増加して12,779百万円となりました。

負債総額は、支払手形及び買掛金の増加（902百万円増）、長期・短期借入金の増加（201百万円増）、工事損失引当金の増加（375百万円増）、賞与引当金の減少（775百万円減）等により前連結会計年度末に比べ835百万円増加し、42,835百万円となりました。

純資産合計は14,755百万円となり、利益剰余金の減少（606百万円減）等により前連結会計年度末に比べ815百万円減少しました。この結果、自己資本比率は24.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は345百万円（前年同四半期は247百万円）であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 26,863,974 | 26,863,974 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は1,000株で あります。 |
| 計 | 26,863,974 | 26,863,974 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年12月31日 | — | 26,863 | — | 5,359,893 | — | 4,367,993 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 36,000 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 26,750,000 | 26,750 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 77,974 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 26,863,974 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 26,750 | — |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式317株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ジャムコ | 東京都三鷹市大沢 六丁目11番25号 | 36,000 | — | 36,000 | 0.13 |
| 計 | — | 36,000 | — | 36,000 | 0.13 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,451,451 | 2,600,255 |
| 受取手形及び売掛金 | 15,776,616 | ※1 16,018,770 |
| 商品及び製品 | 155,795 | 328,660 |
| 仕掛品 | 14,912,591 | 14,025,192 |
| 原材料及び貯蔵品 | 7,197,347 | 7,975,768 |
| その他 | 3,538,779 | 3,870,556 |
| 貸倒引当金 | △9,581 | △6,854 |
| 流動資産合計 | 45,023,000 | 44,812,349 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 8,395,711 | 8,694,511 |
| 無形固定資産 | 707,246 | 958,397 |
| 投資その他の資産 | 3,445,140 | 3,126,126 |
| 固定資産合計 | 12,548,098 | 12,779,035 |
| 資産合計 | 57,571,098 | 57,591,385 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,267,716 | ※1 7,169,915 |
| 短期借入金 | 15,875,170 | 18,448,747 |
| 未払法人税等 | 377,076 | 57,177 |
| 賞与引当金 | 1,193,293 | 417,605 |
| 工事損失引当金 | 1,135,761 | 1,511,205 |
| 災害損失引当金 | 127,802 | — |
| その他 | 3,967,793 | 4,524,585 |
| 流動負債合計 | 28,944,614 | 32,129,236 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,654,725 | 4,282,600 |
| 退職給付引当金 | 5,404,876 | 5,297,129 |
| 役員退職慰労引当金 | 391,702 | 396,329 |
| 環境対策引当金 | 66,406 | 66,406 |
| その他 | 537,824 | 664,108 |
| 固定負債合計 | 13,055,535 | 10,706,573 |
| 負債合計 | 42,000,149 | 42,835,810 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,359,893 | 5,359,893 |
| 資本剰余金 | 4,367,993 | 4,367,993 |
| 利益剰余金 | 5,783,942 | 5,177,417 |
| 自己株式 | △28,169 | △28,921 |
| 株主資本合計 | 15,483,660 | 14,876,382 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 56,607 | 7,945 |
| 為替換算調整勘定 | △467,436 | △601,397 |
| その他の包括利益累計額合計 | △410,828 | △593,452 |
| 少数株主持分 | 498,116 | 472,644 |
| 純資産合計 | 15,570,948 | 14,755,574 |
| 負債純資産合計 | 57,571,098 | 57,591,385 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 27,393,140 | 36,394,745 |
| 売上原価 | 24,169,658 | 32,875,341 |
| 売上総利益 | 3,223,482 | 3,519,404 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,318,697 | 3,381,939 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △95,215 | 137,464 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,545 | 3,294 |
| 受取配当金 | 1,871 | 2,862 |
| 持分法による投資利益 | 12,938 | 7,492 |
| その他 | 29,359 | 33,955 |
| 営業外収益合計 | 45,714 | 47,605 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 249,257 | 228,628 |
| 為替差損 | 566,711 | 384,381 |
| その他 | 5,753 | 19,909 |
| 営業外費用合計 | 821,721 | 632,919 |
| 経常損失(△) | △871,222 | △447,849 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5,809 | 218 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,085 | — |
| 投資有価証券売却益 | — | 114,290 |
| 補助金収入 | 16,394 | 15,826 |
| 受取保険金 | — | 153,538 |
| その他 | — | 6,566 |
| 特別利益合計 | 23,289 | 290,441 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 13,734 | 2,063 |
| 災害損失 | — | 264,882 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 26,032 | — |
| 特別損失合計 | 39,767 | 266,946 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △887,700 | △424,354 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 113,951 | 16,049 |
| 法人税等調整額 | △456,285 | 74,502 |
| 法人税等合計 | △342,334 | 90,552 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △545,366 | △514,906 |
| 少数株主利益 | 2,622 | 11,131 |
| 四半期純損失(△) | △547,989 | △526,038 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △545,366 | △514,906 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △28,109 | △48,662 |
| 為替換算調整勘定 | △315,374 | △141,667 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △14,858 | △26,026 |
| その他の包括利益合計 | △358,342 | △216,356 |
| 四半期包括利益 | △903,709 | △731,263 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △822,200 | △708,662 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △81,508 | △22,600 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) | |
|---|---|
| 連結の範囲の重要な変更 | 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した JAMCOPHILIPPINES INC. を連結の範囲に含めております。 |

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) | |
|---|---|
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) | 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入額」については遡及処理を行っておりません。 |
| (法人税率の変更等による影響) | 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更しています。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が298,515千円減少し、法人税等調整額が298,515千円増加しています。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | — | 5,996千円 |
| 支払手形 | — | 2,414 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 938,505千円 | 910,741千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 134,164 | 5 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 80,487 | 3 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-----------------|---------------|--------------|------------|------------|------------|
| | 航空機内装品 等製造関連 | 航空機器等 製造関連 | 航空機整備等 関連 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,371,527 | 2,961,452 | 6,060,146 | 27,393,126 | 13 | 27,393,140 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 115,808 | 10,747 | 878 | 127,434 | 89,368 | 216,802 |
| 計 | 18,487,335 | 2,972,199 | 6,061,025 | 27,520,560 | 89,382 | 27,609,942 |
| セグメント利益又は損失(△) | △727,512 | △307,920 | 154,883 | △880,549 | 9,326 | △871,222 |

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。又、㈱ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|----------|
| 報告セグメント計 | △880,549 |
| 「その他」の区分の利益 | 9,326 |
| 四半期連結損益計算書の経常損失(△) | △871,222 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-----------------|---------------|--------------|------------|------------|------------|
| | 航空機内装品 等製造関連 | 航空機器等 製造関連 | 航空機整備等 関連 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 28,153,812 | 4,020,641 | 4,220,264 | 36,394,718 | 27 | 36,394,745 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 156,946 | 7,533 | 354,943 | 519,423 | 98,837 | 618,260 |
| 計 | 28,310,758 | 4,028,174 | 4,575,208 | 36,914,141 | 98,864 | 37,013,006 |
| セグメント利益又は損失(△) | △100,135 | 118,436 | △480,054 | △461,752 | 13,903 | △447,849 |

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。又、㈱ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|----------|
| 報告セグメント計 | △461,752 |
| 「その他」の区分の利益 | 13,903 |
| 四半期連結損益計算書の経常損失(△) | △447,849 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額(△) | △20.42円 | △19.61円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額(△)(千円) | △547,989 | △526,038 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円) | △547,989 | △526,038 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 26,831 | 26,828 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社ジャムコ
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 代 輝 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

| | |
|----------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年2月10日 |
| 【会社名】 | 株式会社ジャムコ |
| 【英訳名】 | JAMCO CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 寺 田 修 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当する事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 寺田 修 は、当社の第72期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

